

平成25年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 沖縄県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する放射線療法・化学療法研修等を受講する医師の旅費補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 4,500	千円 4,500	県

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がん研究センター等が実施する緩和ケア指導者研修・精神腫瘍学指導者研修等を受講する医師の旅費の補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 再掲	千円 再掲	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん検診等管理事業費	がん検診等の精度管理の状況を把握・評価し、市町村及び検診機関等の検診の質向上を図る。また、がん罹患者の生存確認調査を行う	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 5,737	千円 5,697	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
たばこ対策促進事業	未成年の喫煙防止等に関する普及啓発、禁煙分煙認定制度の推進等	厚生労働省生活習慣病対策室	千円 1,294	千円 1,661	県
女性のがん検診啓発普及等事業	女性のがんである「乳がん」及び「子宮がん」について、正しい知識の普及啓発を行い、がん検診受診を促進する。	なし	千円 1,200	千円 1,200	県
子宮頸がんワクチン接種事業	性行動を始める前の10代の女性のワクチン接種を推進することにより、子宮頸がんの予防を図る。	ワクチン接種促進臨時基金	千円 69,376	千円	補助先 (市町村)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん医療連携体制推進事業	がん医療情報の提供として、「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、患者関係者へ配布する。また、がん医療の連携に資する研修会等を促進する。	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 7,316	千円 8,905	県 委託先
	相談支援体制の強化のため、日本対がん協会が作成するピアサポーター研	都道府県がん対策推進事業(厚生	千円	千円	

	修プログラムを用いて、がん患者等関係者を対象とした研修会を実施する。また、がん罹患経験を活用した相談支援を行う。	労働省健康局)	11,000	12,000	委託先
	情報提供体制の強化のため、離島地域でのがん相談会の実施及び県内のがん関連図書の効果的な配置等を行う。	都道府県がん対策推進事業(厚生労働省健康局)	千円 10,760	千円 10,000	委託先

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	国が指定する地域がん診療拠点病院に対し、事業補助を実施する。また、拠点病院がない2次保健医療圏の3箇所の医療機関をがん診療連携支援病院として実施する事業に対し、県単独の補助を行う。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	千円 40,441	千円 39,674	補助先
高精度CT整備事業	肺がん診療の専門的がん診療機関が整備する高精度CT整備事業に補助金を交付し、診断機能の強化を図るほか、県内での重粒子線治療適用判定・評価を推進する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 100,000	千円	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん医療の質の評価センター設置事業	琉球大学が実施するがん医療の室の評価センター設置事業に対し、補助金を交付し、県内のがん医療の実態の把握、評価公表による参加医療機関の自主的な医療の質の改善を推進する。	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 5,500	千円 4,500	補助先

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
訪問看護支援事業	小規模の訪問看護ステーションの看護師負担が大きい、経営効率が悪いといった状況を改善するため、事務作業の効率処理、求人募集支援、新規利用者・家族からの相談受付等を行うコールセンターを設置する。	訪問看護支援事業(厚生労働省健康局)	千円 10,000	千円 10,000	委託先
肝炎治療促進事業費	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図る。	肝炎治療促進事業(厚生労働省健康局)	千円 110,154	千円 88,762	県

<p>多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業</p>	<p>医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャー等の在宅医療従事者に対して多職種協働による在宅チーム医療に関する研修会を実施する。</p>	<p>多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業委託費（厚生労働省医政局）</p>	<p>千円</p>	<p>千円 4,072</p>	<p>委託先</p>
<p>「がん対策」予算合計</p>			<p>千円 377,278</p>	<p>千円 190,911</p>	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 沖縄県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

- 平成 22 年度から沖縄県がん診療連携協議会、がん患者等関係者の協力を得て制作した「地域の療養情報：おきなわ がんサポートハンドブック第 1 版」を県内のがん診療を実施している医療機関等に配付し、がんと診断された患者・家族や関係者に無料配付している。
平成 24 年度には、第 3 版を作成しており、平成 25 年 5 月から配付が始まっている。
- 平成 23 年度からがん患者等関係者、医療関係者、教育関係者等を含めた連絡会議を実施し、がんに関する現状及び課題などの意見を聴取し、がんの予防及び早期発見による県民の健康保持やがん患者及びその家族の療養生活に伴う様々な不安の軽減を図るため、平成 24 年 8 月のがん対策に関する基本的事項を定める沖縄県がん対策推進条例を制定した。

平成25年度「がん対策」に関する具体的な事業一覧(調整後数値)
がん政策情報センター事務局作成
〔沖縄県〕

がん対策に関する具体的な事業一覧の資料が都道府県によって作成の仕方が異なるため、一部の調整を行った参考資料を作成いたしました。

○47都道府県のがん対策予算のデータは、合計額の横比較やランキング化のためではなく、好事例や現況の把握のために掲載しております。

○都道府県によって「がん対策」とする範囲などが異なりますので、ご注意のうえご覧ください。

○下記に、事務局において、一定の範囲の調整済数値を作成いたしましたので、こちらをご参考になさってください。ただし、これも下記にある調整1～4の範囲に限定したものに過ぎず、完全な調整ではありませんので、ご留意なさってください。

○調整項目が、他の項目と合わせた額として計上されている場合は、調整項目以外の相当額も一緒に引かれることになります。

○用途によって、都道府県庁作成の元資料と、この参考資料の両方をご活用なさってください。

○調整の引き算をした際に、四捨五入の関係などで、合計額がわずかにずれる場合がありますので、ご了承ください。

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
●都道府県庁記入の元資料の合計額				377,278	190,911	
◎調整1:がん対策以外の事業を除外(糖尿病対策など)						
		調整対象なし				
●調整1後の合計額				377,278	190,911	
◎調整2:大型のハード予算を除外(建設費、高額機器整備費など)						
医療提供体制整備	高精度CT整備事業	肺がん診療の専門的がん診療機関である沖縄病院が整備する医療用画像診断システム(高精度CT)整備事業を対象に補助金を交付する。平成24年度で整備完了	基金	100,000		
●調整1、2後の合計額				277,278	190,911	
◎調整3:肝炎対策の検査費・治療費助成、子宮頸がんワクチン接種費、がん検診費などを除外(別記された普及啓発費などは対象外)						
予防対策	肝炎治療促進事業費	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図	国1/2	110,154	88,762	
予防対策	子宮頸がんワクチン接種事業	子宮頸がんワクチンの定期接種化のため終了	国1/2 市町村1/2	69,376		
●調整1、2、3後の合計額				97,748	102,149	
◎調整4:その他、他の都道府県にない例外的で金額が大きな項目を除外						
		調整対象なし				
●調整1、2、3、4後の合計額				97,748	102,149	

参考:沖縄県人口 139.3万人(2011年, 出典:人口動態統計)